

第7回 地域シンクタンクモニター
～（特集）「食」を通じた地域活性化～

目 次

1 . 調査の目的	1
2 . 調査項目	1
3 . 調査対象機関	1
4 . 調査期間	1
5 . 調査結果の概要	2
6 . 調査結果	2
6 1 . 地域経済の実績 (4月~6月)	2
6 2 . 地域経済の見通し (7月~9月)	2
6 3 . 雇用状況の実績 (4月~6月)	3
6 4 . 雇用状況の見通し (7月~9月)	3
6 5 . 主要地域の経済・雇用情勢	4
6 6 . 特集テーマ (「食」を通じた地域活性化)	6
6 7 . 「食」を通じた地域活性化の事例	7
6 8 . 取材事例 (福井県小浜市)	8
7 . 参考資料	11

第7回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国9つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーバー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北陸経済研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の9つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2005年8月1日から8月25日までの約1カ月。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

5. 調査結果の概要

第2四半期（4月～6月）の地域経済の「実績」を、前期（1月～3月）と比較し「やや好転」と評価したのは北海道・北陸・関西・四国の4モニター、残り5モニターは現状維持の「横ばい」と回答、「悪化」はゼロだった。また、第3四半期（7月～9月）の地域経済の見通しを「やや好転」と予測したのは北陸・四国・九州の3モニター。残りの6モニターは現状維持の「横ばい」と予測し、「悪化」とする回答は寄せられなかった（表1参照）。

表1 地域経済の実績及び見通し

	4月～6月期の地域経済(1～3月期と比較)	7月～9月期の地域経済(4～6月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	横ばい	やや好転

一方、雇用動向は、第2四半期（4月～6月）の実績を「やや好転」と回答したのは6の調査機関（北海道・中部・北陸・中国・四国・九州）、残りの3機関は現状維持の「横ばい」とした。また、第3四半期（7月～9月）の雇用の見通しについては、「やや好転」と予測したのは常陽・中部・北陸・四国の4モニター。残りの5モニターは「横ばい」との見通しを示し、経済情勢と同様、「悪化」の回答はゼロだった（表2参照）。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	4月～6月期の雇用動向(1～3月期と比較)	7月～9月期の雇用動向(4～6月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	やや好転
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	やや好転
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	横ばい
四国経済連合会	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	やや好転	やや好転

6. 調査結果

6-1. 地域経済の実績（4月～6月）

第2四半期（4月～6月）の地域経済の実績を「やや好転」と明るい評価をしたのは、北海道・北陸・関西・四国の4モニター。「やや好転」とした理由としては、「比較的気候が温暖かつ好天なため、出足の遅れていた衣料品の売れ行きが好調」（北海道）、「個人消費は自動車販売、家電販売が好調」（北陸）、「企業の設備投資が製造業を中心に高い伸び」（関西）などのレポートが寄せられ、企業の堅調な設備投資と個人消費の回復を理由としてあげるモニターが多かった。一方、第2四半期を現状維持の「横ばい」と評価したのは、青森・常陽・中部・中国・九州の5モニター。「横ばい」の理由としては、「全ての指標で前期と大きな変化が見られない」（中部）、「好調な製造業や個人消費の回復に支えられ、鉱工業生産指数や日銀短観などの景気動向指数は概ね改善しているものの、山陽側と山陰側の地域で景況感に明暗が分かれるなど地域間格差が残り、中国地方全体では横ばいに留まる」（中国）などの回答が寄せられ、景気回復のすそ野が広がっているものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が残っていることを指摘する声もあがった。

6-2. 地域経済の見通し（7月～9月期）

第3四半期（7月～9月）の地域経済の見通しを「やや好転」と明るい予測をしたのは、北陸・四国・九州の3モニター。その理由としては、「自動車販売が引き続き好調で個人消費は全体として堅調に推移すると予測」（北陸）、「独自に実施する地域景況調査で、来期は『変わらない』が82%、『良くなる』が12%、『悪くなる』が6%」（四国）、「所得環境が改善する傾向にあり、百貨店販売額が6月、7月プラスに転じたほか、大型小売店販売額も減少率が縮小」（九州）などの意見が寄せられ、所得環境改善に伴う個人消費の改善を理由としてあげる回答が目立った。

一方、第3四半期を現状維持の「横ばい」とした理由については、「基幹産業の建設業が公共事業削減で厳しい」（北海道）、「個人消費は回復基調とはいえ力強さにかけること」（関西）、「自動車や鉄鋼を中心に製造業はフル稼働の生産水準を維持しているものの、全体的に回復のテンポに変化はなく、好調な製造業でも原材料価格の高騰による製品価格への転換が難しくなっている」（中国）など様々な意見が寄せられた。

6-3. 雇用状況の実績（4月～6月期）

第2四半期（4月～6月）の雇用情勢の「実績」については、前期（1月～3月）と比較し「やや好転」と明るい評価をしたのは、北海道・中部・北陸・中国・四国・九州の6モニター。残り3モニターは現状維持の「横ばい」とした。「やや好転」とした理由については、「失業率の低下、有効求人倍率の堅調な推移」（北海道をはじめ多数）など雇用統計の改善を指摘する声が多く寄せられた。同時に、「求人を中心はパートなどの非正規で、正社員求人は伸び悩んでいる」（北海道）、「高校生の新卒内定率が高まるなど、労働市場が売り手市場になってきたとの見解もあるが、職種や地域で充足感に格差が生じていることから、楽観的な判断は出来ない」（中国）など、厳しい側面を指摘する声もあがり、強弱感が入り交じったコメントが目立った。

一方、第2四半期を現状維持の「横ばい」とした理由としては、「青森県の有効求人倍率（7月）は0.40倍と、37カ月連続で全国最下位記録を更新。求人の中身も正社員採用には慎重で、非正規で対応を図る企業が多い」（青森）との回答があり、雇用の改善が全国地域で進むなか、回復の足取りが遅れていることを指摘する声も寄せられた。

6-4 . 雇用状況の見通し(7月~9月)

第3四半期(7月~9月)の雇用情勢を、前期と比較し「やや好転」と予測したのは、常陽・中部・北陸・四国の4モニター。残り5モニターは現状維持の「横ばい」とした。「やや好転」とした理由については、「有効求人倍率、常用雇用者数などの雇用指標が改善を示し、全体として雇用情勢は回復を続ける」(北陸)など、雇用統計の引き続きの改善を理由とする意見が多く寄せられた。

また第3四半期を現状維持の「横ばい」とした理由については、「雇用の先行指標である新規求人数の伸びが鈍化しているほか、パート求人や求人広告掲載件数、さらに派遣スタッフの稼働実数などはプラス圏で推移しているものの、以前と比べると伸びが鈍化している」(九州)、「求人の中身は依然として非正規中心で、正社員求人が大幅に伸びる兆しはない」(北海道)など、求人の伸び悩みや正社員雇用抑制を現状維持の理由として指摘するモニターが多かった。

6-5 . 主要地域の経済・雇用情勢

以下では、主要地域の経済・雇用状況を紹介する。

北海道 四~六月期は経済・雇用とも改善

北海道の四月~六月期の地域経済の動向を「やや好転」と評価をしたのは北海道二十一世紀総合研究所。

四月~六月期は、比較的温暖で好天に恵まれたことから、これまで出足の鈍かった衣料品の売れ行きが順調に伸びた。海外を中心とする観光客数が増加した。鉄鋼や自動車などの輸出産業が好調に推移した。ことなどを理由に、「全体として前期と比較し、やや好転傾向にある」とした。

七月~九月期の見通しについては、現状維持の「横ばい」と予測する。

プラスの材料として、「気温が高温で好天も続いていることから、クーラー等の家電の売れ行きが好調。夏物消費は比較的堅調に推移すること」を指摘。マイナス材料として、「公共事業削減の影響で、基幹産業である建設業が振るわないこと。また、運輸業では原油高が燃料費高騰につながり、収益圧迫要因になっていること」をあげ、「昨年の同時期と比較すると好転してはいるものの、前期(四~六月期)と比較すると横ばい」との見方を示した。

一方、雇用情勢については、四月~六月期の実績は「やや好転」としたものの、七月~九月期の見通しは現状維持の「横ばい」とした。

四月~六月期は、「失業率の低下、有効求人倍率の堅調な推移など、前期と比較し、雇用環境は明らかに好転していること」から、「やや好転」を明るい評価をした。

七月~九月期は、「コールセンターや卸小売関連から引き続き大口の求人が舞い込み、全体としては好調を維持している」と明るい展望を示す半面、「求人の中身は依然として非正規。正社員求人が伸びる兆しはない」と道内雇用の厳しい現実を踏まえ、「比較的好調だった四月~六月期の状態で来期も推移する」との見通しから、現状維持の「横ばい」と予測した。

中部経済 来期は「横ばい」

中部地方は、大手自動車メーカーを中心に製造業が活況を呈している。八月の愛知県の有効求人倍率(季節調整値)は、一・七一倍と全国一の水準だ。

また、九月二五日に開幕した愛知万博(愛・地球博)は、累計入場者数が目標値(一五 万人)を大幅に上回る二二 万人に達した。併せて、新設の中部国際空港(セントレア)の利用者も順調に伸びるなど、中部経済は明るい話題に事欠かない。

中部産業・労働政策研究会は四~六月期の経済動向を、消費、住宅建設、設備投資などが、いずれも底堅く堅調に推移している。輸出入ともに増勢を続け、生産活動は高水準を維持している。ことを理由に、前期(一

～三月期)と比較し「横ばい」との見方を示した。

七～九月期は、「自動車、液晶、鉄鋼など、主要製造業では好調な生産レベルが続く」との見方を示したうえで、懸念材料の原油高は、「コスト削減で吸収する方針」であることから、「これまでの趨勢を大きく変える影響は生じない」として、中部経済の先行きを、現状維持の「横ばい」と予測する。

一方、雇用情勢については、前期(四～六月期)は、好調な生産活動を反映し、失業率や有効求人倍率などの雇用統計の改善が進んでいることから、「やや好転」と評価した。来期(七～九月)も、企業が原油高への抵抗力をつけ、生産は引き続き堅調に推移するとみているため、「やや好転」と明るい見方を示した。

関西 来期は経済・雇用とも「横ばい」

関西地区は、これまでデジタル家電と対中国輸出が地域経済を牽引してきた。ここにきて、家電部門以外でも明るい動きが見られ、関西経済の回復のすそ野が広がった様相だ。

関西社会経済研究所は、四月～六月期の地域経済動向を、「企業の設備投資の増加」と「個人消費持ち直し」の点から「やや好転」と評価した。

設備投資については、好業績を背景に、企業の設備投資意欲が高い点を指摘。特に、これまで関西経済を牽引してきた家電だけでなく、化学・鉄鋼分野でも、前年と比べ高い伸びを示した点をあげる。一方、個人消費は、百貨店売上高や家電・自動車販売などで、ゆるやかな持ち直しの動きが見られることを好転の理由とした。

七月～九月の関西経済の動向については、個人消費は回復基調とはいえ、力強さには欠ける 原油価格高騰による企業のコスト増と価格転化による消費意欲の減退 対中国輸出の動向が不透明 を理由に、現状維持の「横ばい」との見方を示した。

一方、雇用情勢については、四月～六月期は、有効求人倍率が三三カ月連続で前年同月比プラスを続けている 失業率も回復傾向で、全国平均との差を縮めつつある ことを理由に、前期と比較し、「やや好転」と判断した。

七月～九月期は、日銀大阪支店の短観DIによると大企業・中堅企業には雇用過剰感が見られる 都市部以外は雇用が厳しい ことをあげて、先行き「横ばい」との見通しを示した。

九州経済 来期は「やや好転」

九州地区では近年、自動車産業やデジタル機器関連の工場進出が相次ぐ。こうした状況をうけ、九州経済調査協会は、地域経済の実績を現状維持の「横ばい」とするものの、見通しは「やや好転」との明るい見方を示した。

四～六月期は、プラス材料として、自動車関連産業の設備投資が引き続き高水準を維持した 雇用や消費にも明るさが見られた ことをあげる。一方、マイナス理由として、半導体の生産調整が長期化している 受注対応型の機械生産が一服している ことを指摘し、「生産に弱い動きが見られる」とする。併せて、同協会が独自に実施する景気動向調査で四～六月期は、前期(一～三月期)と同水準で推移していることを理由に、現状維持の「横ばい」と評価した。

七～九月期は、消費面については、雇用環境の改善から、七月の百貨店販売額は増加に転じ、大型小売店もマイナス幅が縮小している点をあげる。生産面では、半導体は底入れして回復に向かう期待が強い 今秋から、トヨタ九州やダイハツの増産が予定されている ことから、前期と比較し「やや好転」と先行きに明るい見通しを示した。

一方、雇用情勢については、四月～六月期は「やや好転」と評価する。理由としては、就業者数の増加を指摘。「四～六月期は、医療・福祉分野を中心に、就業者数は前年同期比で九万人増。公共事業削減が続くなか、民間住宅投資の影響で、建設業がプラスに転じたこと」をあげる。

七月～九月期については、現状維持の「横ばい」と予測する。理由として、「先行指標となる新規求人倍率の伸びが鈍化している点」を指摘。併せて、「求人公告掲載件数や派遣スタッフの稼働時間も、一時の急激な伸びに比べ、鈍化している」と述べ、「景気がさらに上昇しない限り、雇用情勢の一段の改善は難しい」と先行きに慎重な姿勢を示した。

6-6．特集テーマ（「食」を通じた地域活性化）

BSEや鳥インフルエンザの発生、さらには産地偽造表示など、「食への信頼」を揺るがす事件が相次いで発生した。国民の「食への安心・安全」志向が高まりをみせるなか、今回の特集では「食」をテーマとした地域活性化の取り組み事例を尋ねた。設問は3問で、行政主導で進められる「食」のまちづくり事例 住民主体の「食」のまちづくりの事例 「地産地消」や「スローフード」など、「食」を取り巻く様々な地域活性化の取り組みを聞いた（詳細は表3参照）

表3 「食」を通じた地域活性化の取り組み

	行政主導型のまちづくり	住民主導型のまちづくり	「スローフード」や「地産地消」など
（財）北海道21世紀総合研究所	北海道室蘭市（焼き鳥）	北海道阿寒町（鹿肉料理）	北海道釧路半島における伝統料理の復活
青森公立大学地域研究センター	青森県外ヶ浜町の第三セクター「パブリックサポート」の取り組み	「青森ラーメン」の取り組み	青森県外ヶ浜町の地場産米の学校給食採用
（財）常陽地域研究センター	茨城県うまいもんどころ食彩運動	茨城県竜ヶ崎市のコロケのまちづくり	茨城県の「ポケットファームどぎどぎ」
（財）中部産業・労働政策研究会	福井県小浜市（「食のまちづくり」）		
（財）北陸経済研究所	石川・富山両県の棚田オーナー制度		石川県との特産野菜の取り組み
（財）関西社会経済研究所	大阪の「食博覧会」の取り組み	奈良県天理市の「天理ラーメン」	兵庫県在地米給食採用事例
（社）中国地方総合研究センター	岡山県赤坂町の米による雇用創出	広島県豊平町の蕎麦保存会	広島県三次市の平田観光農園
四国経済連合会	高知県馬路村の「ゆず」による村おこし	香川県の讃岐うどん	JR四国の「SHICOOK SOUP 空海」の製品開発
（財）九州経済調査協会	大分県佐伯市の「寿司サミット」	福岡県久留米市のラーメンフェスタ	九州各地の農産物直販所の取り組み等

の行政主導型のまちづくりでは、全国初の「食のまちづくり条例」を制定した福井県小浜市（中部）地域の雇用創出を目的とした第3セクター（株赤坂天然ライス）を設立し、地域最大の資源である米（朝日米）を活かした弁当生産に取り組む岡山県赤坂町（中国）地元特産の「ゆず」を活用した村おこしを進める高知県馬路村（四国）などの事例が寄せられた。の住民主導型のまちづくりでは、地元の高校教師が梅の品種改良を重ね、全国ナンバーワンに育て上げた「南高梅」（関西）「ラーメン」を軸に地域活性化に取り組む福岡県久留米市の「ラーメンフェスタ」（九州）などの事例がレポートにあがった。の「スローフード」や「地産地消」では、北海道内の地域食材を見直し食育を推進する「スローフード&フェアトレード研究会」（北海道）兵庫県で2004年からはじめた地元コシヒカリを使った「米粉パン」の学校給食への導入助成事例（関西）など、地域資源を活かした自発的な取り組み事例が多く寄せられた。

6-7. 特集テーマの事例紹介

以下では、「食」を通じた地域活性化の取り組み事例を紹介する。

「米」を使って雇用創出

地元の特産米をテコに地域活性化を進めるレポートを寄せたのは中国地方総合研究センターだ。

岡山県のほぼ中央部、吉備高原の南端に位置する人口約五三〇〇人の赤坂町（注一参照）。まちには一面に水田が広がり、岡山を代表するブランド米（朝日米）の産地としても知られる。

まちは農業（稲作）を中心に発展をとげてきたもの、高齢・過疎化が進み、担い手不足が深刻化した。

消費者の「米離れ」が加速するなど、米作を取り巻く環境が厳しさを増すなか、まちは、農業振興と地域雇用創出を目的に九五年、第三セクターの株式会社赤坂天然ライスを設立した。経営不振に陥る第三セクターが多いことを踏まえ、経営は提携する大手商社（三井物産）に委託。民間企業並のコスト意識のもと、お弁当やおにぎりを製造する「炊飯加工事業」に乗り出した。炊き方に工夫をこらし、「冷めてもおいしい」と消費者から好評。売上げは年々伸び、創業六年目（一九九一年）には、累計売上が一億円を突破した。

経営が順調なのは、「味」だけでなく、生産能力の高さだ。県内でもトップクラスの一日二万五〇〇食の弁当生産が可能。そのため中国地方だけでなく、関西方面からの引き合いもあるという。

事業の発展に伴い担い手も増加。パートも含め二〇〇人程の雇用創出につながった。

赤坂天然ライスでは今後、米粉を使ったお好み焼きなど新たな商品開発を進める方針。躍進を続ける同社には、新たな雇用の受け皿として地域住民から期待が寄せられる。

（注 赤坂町は今年三月に近隣市町村と合併し「赤磐（あかいわ）市」となった）

「ゆず」でまちおこし

地域の特産品の「ゆず」を使ったまちおこしの事例をレポートしたのは四国経済連合会だ。

高知県高知市から車で約二時間。県東部の山間部にある人口約一〇〇〇人の馬路（うまじ）村。面積（一六五平方km）の九六％が山林で覆われ、村内には一〇〇級の山々が緩やかな稜線を描いている。

かつては林業を中心に栄えていたものの、貿易自由化で安価な木材の輸入がはじまると、村の基幹産業は頭打ち状態に陥った。

地域経済が疲弊の色を強めるなか、林業に代わる新たな「目玉」として、白羽の矢が立てられたのは「ゆず」だ。村では、古くから自家用で「ゆず」を栽培する家庭が多くあった。なかには、樹齢一〇〇年をこえる古木もあるという。

村の農協は、六十年代半ばからゆずの生産を推奨しはじめた。当初は、「青果物」として販売していたものの、担い手の高齢化が加速し、「ゆず」の手入れに十分に目が行き届かなくなった。そのため、果実の見栄えが悪く、売れ行きが低迷。まちおこしは一時、暗礁に乗り上げた。

そこで七十年代後半、それまで、「青果」で販売していたゆずを、「加工品」として出荷することに方針を展開。八十年代半ばからは、「ポン酢しょうゆ・ゆずの村」や「ゆずジュース」などの商品開発を進め、京阪神を中心に積極的なPRを展開。地道な努力が実を結び、売上げが増加した。九一年には、ゆずジュース「ごっくん馬路村」（写真参照）が日本の一一村展で農産部門賞を受賞。これを機に、「馬路村のゆず」は全国の消費者に知れ渡る。九五年に一三億円だった売上げ、九三年には倍増の二九億円まで達するなど、順調な展開を見せる。

売上増にともない、業務量も増加。ゆずの加工場では六人以上の雇用が創出され、市役所を抜き村内最大の「仕事場」へと発展した。

6-8 . 特集テーマの取材事例（福井県小浜市）

以下では、「食」をテーマに先進的な地域活性化に取り組む福井県小浜市の取材事例を紹介する。

福井県小浜市

全国初の「食のまちづくり条例」を制定するなど、「食」をテーマに先進的な地域活性化に取り組む福井県小浜市に足を運び、現地で取材した。

日本海に面し、列島のほぼ中央、若狭湾の最深部に位置する人口約三万三 人の小浜市。目の前に広がる日本海では、寒流と暖流がぶつかり合い「潮目」をつくりだす。若狭かれいやフグなどを育む豊かな漁場を抱える若狭の国として知られ、奈良・平安時代には、豊富な海産物を朝廷に献上する「御食国」としても栄えていた。

恵まれた漁業資源を背景に、小浜港周辺には水産物加工場が軒を連ねる。また、若狭塗箸などの伝統工芸産業のほか、電機・機械産業など二次産業を中心に小浜市は発展を遂げてきた。

九 年代に入り、経済のグローバル化が進展すると、市内にも国際競争の「荒波」が押し寄せた。安価な労働力を求めて、海外移転する企業が相次ぎ、電機・機械といった基幹産業は頭打ちとなった。九五年には、中心企業のひとつだった大手電機メーカーが撤退。残る企業でもリストラが加速し、九 年代後半から、市内には停滞感が漂い始めた。

「市民参加型」市長が就任

沈滞ムードを打破するため、市は工場誘致などの外部資源ではなく、恵まれた「海の幸」など地域の内部資源を活用した地域活性化策を模索した。

検討がスタートした矢先の二 年八月、「市民参加型まちづくり」を掲げた村上利夫氏が市長に就任した。

村上市長は就任後、直ちに住民を含めたまちづくりプロジェクトを立ち上げた。地域活性化に向け、市民と膝を交えて議論を重ねること六回。ねらいを定めたのは「食」だ。

市には、朝廷に食材を献上した「御食国」としての「食の歴史」があり、現在でも、「へしこ」（鯖の糠漬）などの伝承料理が家庭で受け継がれている。祭りや婚礼などの「ハレの日」に、「お頭付きの鯛」ではなく、小浜名産の「焼き鯖」を振る舞うなど、多彩な食文化が今なお、市民の生活に息づく。

市が進める「食」のまちづくりについて小浜市役所食のまちづくり課長の高島賢氏は、「食を起点としつつも、観光・教育・福祉・環境など、すそ野の広い取り組みが特徴」と解説。食をテーマに据えながらも、総合的な地域振興策を展開している点を強調する。

全国初の「食のまちづくり条例」

「食」を軸にしたまちづくりを具体化したのが 一年九月に制定した「食のまちづくり条例」だ。全国各地で様々な条例があるものの、「食」をテーマとした条例を制定したのは小浜市がはじめて。

高島氏は、「参考とする『モデル』がなかったため、試行錯誤の連続だった。市民と一緒に知恵を絞りながら、なんとか条例の制定にこぎつけた」と当時の苦労を振り返る。

「条例」の中身をみると、「食」をベースに、食文化を支える伝統の塗り箸産業の再活性化、こだわりの「食」を提供する民宿や飲食店など観光業の振興、さらには、「食」が育まれる海・山・川など地域環境の保全など、すそ野の広い総合的な地域振興策をめざしていることがわかる。

また、条文を眺めると、「食の安全・安心」、「地産地消」、「食育」といったキーワードが目飛び込む。条例が制定された 一年は、折しも、国内初のBSE（牛海綿状脳症）感染が報告された時期。食に対する国民の不安が高まっていたこともあり、市の「条例」に、にわかに注目が集まった。先駆的な「モデルケース」として、全国の自治体だけでなく、国の施策にも刺激を与えた。

「いきまちプラン」で後押し

当然だが、条例の制定だけではまちづくりは動き出さない。住民の主体的参加があつてこそ、市が掲げる「官民協働」のまちづくりが具体化する。

そこで市は一年、それまで官主導で進めてきたまちづくりに、市民を引き込むための「新世紀いきいきまち・むらづくり支援事業」（通称・いきまちプラン）に乗り出した。

市内を一二ブロックに分け、「顔の見える」地域コミュニティー単位で、まちづくりを進める仕組み。気心知れ合った町内の仲間と、身近な食材や食文化を洗い出すことで、市民の主体的参加を後押しするものだ。

最初の頃は、「行政から面倒なことをやらされているという意識が住民に強かった」と高島氏は当初の様子を振り返る。しかし、「二年を過ぎるあたりから、住民の意識に変化が芽生えはじめ、自主的にまちづくりに参加するようになった」（高島氏）

触媒役となったのが、市内九八%の家庭に導入されているCATVだ。市は、お金をかけず、地域資源を活かしたまちづくりを進める「ブロック」を積極的にテレビで紹介。顔見知りが多い土地柄だけに、テレビ出演はお互いの刺激となった。知恵を絞ってアイデアをひねり出すなか、まちづくりの主体が行政から住民へ、ジワリと軸足を移し始めた。

中核施設の「食文化館」を設立

「いきまちプラン」と「条例」がかみ合い、まちづくりが軌道に乗るなか、三年九月には、中核施設となる「御食国若狭おばま食文化館」（写真参照）が港近くにオープンした。

食文化館は、「御食国」の歴史や、伝承料理を紹介する「食のミュージアム」、地域の食材を活かした料理体験を行う「キッチン・スタジオ」、若狭塗りの伝統工芸を体験できる「食工芸体験ゾーン」、医食同源の観点から、癒しを提供する温浴施設「濱の湯」、若狭の伝承料理を提供する「スローフード・レストラン」から構成される。

このうち、の「キッチン・スタジオ」では、市内の就学前の児童全員を対象とした「キッズ・キッチン」を開催。これは、単なる「子供料理教室」とは一線を画す。「いただきます」の意味を知らない・伝えない親が増えるなか、子供達みずからが、包丁を握り、生きた魚をさばくことなどを通じて、食のありがたさ、命の大切さ等を学ぶ「食育」の一貫として行うもの。食材は全て地場産品。食育指導員のもと、子供達だけで調理され、親は一切口出しせず、後ろで見守るだけだ。

のレストランでは、地場産品を使った住民からの提案による「パイロット・メニュー」の開発にも力を入れる。好評なものは、地元飲食店にレシピを提供するなど、住民の知恵を、経済活性化につなげる試みも展開している。

観光客増加と雇用拡大につながる

官民一体となった地道な取り組みは、「数字」となって現れた。

バブル期から減少傾向が続いていた市の観光客数は、「食」のまちづくり後、徐々に上向き始めた（図参照）。

「交流人口増大という目に見える成果が、市民の自信につながった。やれば出来ることが実感できたため、もっと頑張ろうという好循環が生まれた」と高島氏は目を細める。

入り込み客数は「食文化館」開設を機に急増。三年には若狭地区の食や歴史・文化を紹介した「若狭路博」の相乗効果もあり、市内の観光客入込数は、過去最高の一六三万人を記録した。

「食」のまちづくりは、「食文化館」を中心に市内に新たな仕事を生み出し、一人近く雇用創出にもつながった。

観光客増加と雇用創出に一定の成果を収めた市の取り組みについて高島氏は、「食のまちづくりは息の長いとり組み。まだスタートラインに立ったばかり」と前置きしたうえで、以下の三点を「成功要因」として指摘した。

第一は市長のイニシアティブだ。「市長は、就任一カ月後に、市民参加のまちづくりプロジェクトを立ち上げ、半年後には『食』というテーマを決定。それから即、実行に移した」（高島氏）と述べ、市長の決断力と行動力が、まちづくりのスタート・ダッシュの決め手となったとみる。

第二に、住民の主体的参加について言及。「まちづくりは、行政と市民が協働で行うもの。当初は、行政主導で市民の関心は低かったものの、地域同士が競い合い、知恵を出し合ううちに、いつしか住民の意識が変わり始め、

積極的に参加するようになった。今では、まちづくりは完全に住民主導型。行政は黒子役に徹している」とし、住民の主体的参加が成功のカギを握ったことを指摘した。

最後に、まちづくりのPR戦略について触れる。「市が進める食のまちづくりは、『御食国』の歴史を掘り起こし、訪れてみたくなるようなストーリー性を全面に押し出したのがポイント」として、話題性を高める工夫を凝らした点を強調。併せて、「外部メディアなど、利用できる媒体を積極的に活用し、住民と一緒に、全国に向けて情報発信を続けてきたこと」をあげ、知名度向上のため官民一体の地道な努力の積み重ねが奏功した点を付け加えた。

「ハコモノ」を輝かせる市民の知恵

まちづくりが現在、住民主体で進められていることは、中核施設の「食文化館」をみるとうなずける。

同施設は、ハード面は市が整備したものの、ソフト面(中身)では、市民の企画によるイベントが中心だ。「御食国若狭おばま夏の陣・秋の陣」など、多くの観光客を引きつける催し物は住民の発案で、一階のスタジオはフル稼働の状態が続く。

食文化館の館長も兼務する高島氏は、「とにかく『ハコモノ』は一度作るとマンネリ化しがち。食文化館では、何度来てもお客さんに楽しんでいただけるよう、常に輝きを放つことを運営の基本方針としている。そのため、若狭の食文化を受け継いでいる市民の意見が一番役に立つ」と述べ、食文化館の運営に住民のアイデアが大きく貢献している点を強調する。

企業、市民の評価

市が進める「食」のまちづくりを地元企業や市民は、どう評価しているのか。まず小浜商工会議所で専務理事をつとめる清水敏敬氏を訪ねた。

地元企業は当初、「目先の利益」につながらないという理由で、「食」によるまちづくりには消極的だった。しかし、「へりこりゾット」といった住民が発案した地元食材を活かしたメニューが観光客に好評で、売上げが伸びた飲食店が出はじめた。こうした目に見える成果が出始めると、「企業にも、まちづくりと連携する気運が高まり、食のまちづくりが地元企業にも浸透しはじめた」と清水氏は振り返る。

しかし、清水氏は今後のまちづくりについて、「観光客が増加し、小浜全体に活気が戻ってきたが、その大半が関西や中京方面からの日帰り客だ」とし、滞在型観光客の確保を課題にあげる。このため商工会は三年前から、日帰り客を宿泊につなげる、「一泊二日」型の「若狭路ウオーキング」を開催。三年目の今年は、一人を超える参加が見込まれ、宿泊者の増加に一役買っているという。

一方、市民の反応はどうか。街角でナマの声を拾ってみた。

「子ども向け食育料理教室の『キッズ・キッチン』の影響で、小学生の子どもが積極的に台所仕事を手伝うようになった」(若狭湾沿いのホテル横で飲食店を営むAさん)「学校給食が地元産の米や野菜で作られるため、食に対する関心が高まり、食べ残しが減った」(地元商店街のBさん)と概ね好評のようだ。

こうした市民の後押しを受け、昨年四月の市長選挙では、食のまちづくりを進めてきた村上市長が、原発関連施設の誘致を訴えた対立候補を破り、再選を果たした。

「焼きそば」の富士宮市と連携も

市は「食」を中心にした新たなまちづくりに向けて、どのような戦略を描いているのか。高島氏は、まず、他の自治体との連携をあげる。「同じ『食』(焼きそば)でまちづくりを進めている静岡県富士宮市などと共同イベントの開催」という計画を暖めている。同時に、「駅前の商店街に、食文化館の分室を作る構想を練っている」とし、空洞化が進む中心市街地の再活性化にも「食」を中心にした戦術を描く。

「食」を起点とする小浜市のまちづくりは、新たな地域振興策として全国から注目され、地方自治体や民間企業、さらにはNPOやボランティア組織から視察が相次いでいる。「一村一品」という限られた資源を活用する地域活性化策が行き詰まるなか、市民参加による内発型の活性化策として、各方面からその展開が注目されることになるだろう。

7. 参考資料

7-1. 地域経済の動向

地域経済の動向

地域シンクタンクモニター	10～12月期の地域経済動向(7～9月期と比較)	1～3月期の地域経済動向(10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済動向(1～3月期と比較)	7月～9月期の地域経済動向(4～6月期と比較)	10月～12月期の地域経済動向(7～9月期と比較)	1月～3月期の地域経済動向(10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済動向(1～3月期と比較)	7月～9月期の地域経済予測(4～6月期と比較)
北海道21世紀総合研究所	やや悪化	やや悪化	やや好転	横ばい	横ばい	やや悪化	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	やや悪化	やや悪化	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	やや好転	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	好転	好転	好転	横ばい	やや好転	横ばい	横ばい
(財)北陸経済研究所	横ばい	やや好転	好転	やや好転	やや好転	横ばい	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	*	やや好転	やや好転	やや好転	横ばい	横ばい	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	やや好転	やや好転	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
四国経済連合会	*	やや好転	やや好転	やや好転	横ばい	横ばい	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	横ばい	やや好転	好転	横ばい	横ばい	やや好転	横ばい	やや好転

* (財)関西社会経済研究所と四国経済連合会は第2回調査から参加のため回答なし。

7-2. 地域の雇用情勢

地域の雇用動向

地域シンクタンクモニター	10～12月期の地域経済動向(7～9月期と比較)	1～3月期の地域経済動向(10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済動向(1～3月期と比較)	7月～9月期の地域経済動向(4～6月期と比較)	10月～12月期の地域経済動向(7～9月期と比較)	1月～3月期の地域経済動向(10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済動向(1～3月期と比較)	7月～9月期の地域経済予測(4～6月期と比較)
北海道21世紀総合研究所	横ばい	やや悪化	やや好転	やや好転	横ばい	やや悪化	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	やや悪化	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	やや好転	やや好転	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	やや好転
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	やや好転	好転	好転	横ばい	やや好転	やや好転	やや好転
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや好転	やや好転	やや好転	やや好転	やや好転	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	*	横ばい	やや好転	横ばい	横ばい	やや悪化	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	やや好転	やや好転	横ばい	横ばい	横ばい	やや好転	横ばい
四国経済連合会	*	横ばい	横ばい	やや好転	やや好転	やや好転	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	やや好転	やや好転	好転	横ばい	やや好転	やや好転	やや好転	横ばい

* (財)関西社会経済研究所と四国経済連合会は第2回調査から参加のため回答なし。